

チェコ 11月の動き

付加価値税・第2軽減税率（10%）、来年1月から導入へ

11月6日、ゼマン大統領は付加価値税改正法に署名、同法は11月19日に発布された。これにより、2015年1月1日以降、一部の商品、サービスを対象に、10%の新たな軽減税率が適用されることになる。

＜医薬品、書籍、乳児食が対象＞

現行法では、基本税率21%、軽減率15%と設定されている。今回の法改定により、10%の第2の軽減率が導入され、現在15%が適用されている商品の一部が、この第2軽減枠に移行することになる。

10%軽減率対象となる商品は、以下のとおりである。

＜表1＞

VAT第2軽減率（10%）対象商品一覧

関税コード	商品名
0402、0404、1901、2106	乳幼児用食品
2843～2846、2852、3002、3003、3004、3006	放射線同位体を含む医薬品、ワクチン、医薬品、エックス線検査用造影剤、患者投与用診断試薬、避妊用化学調整品（ホルモンをもとにしたもの）。但し医療・動物医療サービス用のもの、人・動物の疾患予防、治療目的としたものに限る。
4901、4903、4904	印刷された書籍、幼児用絵本、楽譜（印刷したものおよび手書きのものに限るものとし、製本してあるかないかまたは挿絵を有するか有しないかを問わない。）但し宣伝広告が紙面の50%を超えないものに限る。

出所：官報 108/2014 号より 法律 235/2004 号「付加価値税法改正法」

同法は同時に、現行法により2016年1月1日に導入が定められていた、17.5%の一律税率の廃止をも定めている。

VATの第2軽減率導入は、チェコ社会民主党（CSSD）、ANO 2011（ANO）、キリスト教民主連盟＝チェコ人民党（KDU=CSL）の3党連立与党が2014年1月に締結した連立協定内にて、既にその導入が定められていた。対象品目に関しても、「医薬品、書籍、乳児食等」と連立協定内で既に挙げられており、これらの製品の価格低下がその最終目的とされている。

内閣の見積もりによると、上述品目の税率引き下げによる、2015年の税負担軽減額は総計41億5,000万コルナとされている。

＜アナリストは納税手続きの複雑化を危惧＞

これに対して、野党TOP09のミロスラフ・カロウセック前財務相は、17.5%の一律税率が導入されれば、国民の税負担は総計240億コルナ軽減されると主張、「政府の税制案は、非効率的」と、今回の改正案に反対を表明した。

アナリスト、企業は総体的に、頻繁な税率変更は、企業活動において大きな障害になっていると主張している。チェコでは、1993年の独立チェコ共和国誕生後、VAT率の変更は今回で既に8回目となっている。すなわち平均して2.75年に一度、付加価値税率が変更しているのである。（表2参照）

＜表2＞

チェコのVAT率変遷

時期	基本税率	軽減税率	第2軽減税率
1993年1月1日～1994年12月31日	23%	5%	
1995年1月1日～2004年4月30日	22%	5%	
2004年5月1日～	19%	5%	

2007年12月31日			
2008年1月1日～ 2009年12月31日	19%	9%	
2010年1月1日～ 2011年12月31日	20%	10%	
2012年1月1日～ 2012年12月31日	20%	14%	
2013年1月1日～ 2014年12月31日	21%	15%	
2015年1月1日～	21%	15%	10%

出所：官報 108/2014 号より 法律 235/2004 号「付加価値税法改正法」

また監査・会計事務所マザーズ (Mazars) のパートナー、パヴェル・クライン氏は、「一律税率の導入が議論されているところに、新たな税率を加えることは、アンチシステムチックは措置」と批判している。

更にクライン氏は、「印刷物のうち、どれが書籍にあたるのか、食品のうち、どれが乳児食にあたるのか、業者が個々に検討していくことになる。これは、新たな脱税の可能性をも提議するものである」と指摘している。

またデロイトの税務担当シニア・マネージャー、ペトル・ネウスフル氏は、内閣が対象品目価格引き下げを目標に掲げていることに対して、「付加価値税 (VAT) 率引き下げが、消費者価格に完全に反映されないことは、これまでの経験から明らかである。VAT は、価格を定める一要因に過ぎない。また VAT 引き下げが、商品価格の引き下げに完全に反映されない理由としては、税率変更により、企業でこれに対応するためのコストがかかってくるためである」と説明している。

プライスウォーターハウス・クーパーズの間接税専門家マルチン・ディヴィス氏も同様に、「第 2 軽減率導入により、企業のみならず、国家のアドミ・コストも更に増大することが予想される」と指摘している。

これに対して、アンドレイ・バビシュ財務相は、「第 2 軽減率導入が納税事務手続きを複雑にするものであるという主張には、私も

同感だ」とこれを認めている。更に「VAT 税率が一律であることに越したことはない。また現行の軽減率を 15% から、10% に戻すこともやぶさかではない。第 3 の税率導入が理想的でないことは十分承知している。しかしながら、現段階では我々は、一律 VAT 税率導入、あるいは軽減率の 5% 引き下げの準備はまだできていない。2016 年、税務、税関機関からのデータが整ったところでまたこの議論を開始したいと思う」として、また 2016 年以降に変更があり得ることを示唆した。

政治・経済日誌

2日 ● ムラーデック産業貿易相は、政府の新エネルギー政策は、原子力と石炭火力発電を核としたもので、ガス発電、再生可能エネルギー源の支援を拡大するものではないと述べた。新政策は、早ければ今年末までに可決されると同相はみている。

● 産業貿易省のスポークスマンによると、内閣は、外国企業管理職を対象としたビザ発給手続きの簡素化を審議する予定。具体的には中国、日本、韓国、米国等、チェコ経済にとって重要な EU 外諸国の、対チェコ投資企業の代表者、取締役などで、アポイントの優先、発給手続きの簡素化、迅速化など、現行法制の範囲で改善する意向。

3日 ● 内閣は、新操短制度の基本コンセプトを承認。これは受注減少により余剰となった被雇用者の賃金の 20% を国が、50% を雇用者が保証することを定めたもの (被雇用者は、通常の賃金の 70% を受け取る)。補助金交付対象となるのは 20~30% の減産を余儀なくされた企業で、資格審査は、内閣が行う。国の補助金交付期間は 6 ヶ月で、あと 6 ヶ月間延長することが可能となる。労働・社会福祉省は、来年春からの実施

を目指すとしている。

- 財務省によると、1～10月の財政収支は454億4,200万コルナの赤字。赤字額は、前年同期比22億7,000万コルナ減少している。

4日 ●欧州委員会が発表したチェコ経済見直しによると、2014年のGDP成長率は2.5%、2015、2016年ともに2.7%、また財政赤字のGDP比は2014年1.4%、2015年2.1%、2016年1.7%と予測されている。

- 市場調査会社 Incoma GfKによると、チェコの国民一人当たりの購買力は欧州平均の53.4%で、欧州諸国中26位であった。2010年調査時は57.7%で23位、昨年は24位であった。下降要因の一つは、2013年11月のチェコ中銀による為替介入。トップはリヒテンシュタインの418.3%、以下スイス(283.4%)、ノルウェー(233.1%)と続いている。スロバキアは57.5%で23位であった。またチェコ国内で最も購買力の高い地方(広域地方)はプラハで、全国平均の130.1%、一方最低はウースチー地方(北ボヘミア)で89.0%となっている。

5日 ●チェコ経済新聞によると、台湾の電子部品メーカーFoxconnは、そのパルドビツェ(東ボヘミア)工場生産拡大に1,000万ユーロを投資する。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Michal Kopřiva)

- 統計局によると、9月の小売売上は前年同月比6.2%(労働日数調整値=4.5%)で、8月の2.7%より増大した。大幅増大の要因は自動車部門の売上(自動車修理含む)の15.3%増。一方前月比小売売上上昇率は0.3%にとどまった。
- 自動車輸入者連盟によると、1～10月の乗用車(新車)売上台数は159,261台で、前年同期比17.5%増大した。法

人への売上が全体の67%を占めている。

- 支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・ANOで支持率24.5%、以下チェコ社会民主党(CSSD、与党、21%)、ボヘミア＝モラヴィア共産党(KSCM、野党、15%)、TOP 09(野党、10.5%)、市民民主党(ODS、野党、8%)、キリスト教民主党＝チェコ人民党(KDU＝CSL、与党、6.5%)、ウースヴィット(野党、5.5%)となっている。

- バビシュ財務省がツイッターで公表したところによると、ユニセフは現在コスト削減のため、その本部をニューヨークから他の都市に移転することを検討中で、プラハは移転先候補地4カ所の一つとなっている。最終決定は12月初旬になされる予定。

6日 ●中銀は、そのGDP成長率予測値を、2014年につき7月発表時予測の2.9%から2.5%、2015年については3.0%から2.5%にそれぞれ下方修正した。また1ユーロ＝27コルナのレベルを維持するための為替介入体制は、2016年第1四半期まで継続、インフレ率目標2%達成は2016年初頭にずれ込み(2016年第1四半期2.1%)、2015年第4四半期は1.5%と予想している。

- 統計局によると、9月の貿易収支は、輸出前年同月比14.1%増、輸入11.3%増で、193億コルナの黒字。
- 統計局によると、9月の工業生産は、前年同月比8.3%増(労働日数調整値＝+5.6%)。第3四半期では前年同期比4%増(労働日数調整値＝+2.9%)。
- 統計局によると、9月の建設工事は前年同月比9.5%増(労働日数調整値＝+8.2%)。
- ゼマン大統領は、医薬品、書籍、乳児食に対して、10%の新たな軽減率を導入する旨を定めた付加価値税改正案に

署名した。

- ゼマン大統領は、個人所得税に関して、扶養対象の子供に関する免税額が、2人目以降の子供に対しても適用することを定めた所得税法改正案に署名した。
 - ゼマン大統領は、現金取引の最高額を、現行の35万コルナから27万コルナに引き下げる旨を定めた法律に署名した。
 - ゼマン大統領は、公共医療保険法改正法に署名。これは、医療施設における法定診察料（1回当たり30コルナ）、薬処方箋料（1枚当たり30コルナ）を来年1月より廃止する旨を定めたもの。
 - 統計局によると、チェコ国内のIT専門家の数は、2014年148,000人で、10年前・2004年の73,000人から倍増した。
 - TPCAによると、同社の今年の目標生産台数は20万台、2015年は25万台。現時点での生産台数は16万5,000台で、前年比5,000台上回っている。また現在の従業員数は3,700人で、操業開始以後最多となっている。
- 7日 ●中銀は、財政赤字のGDP比予測を、2014年につき7月発表時の1.2%から1.4%に、2015年1.5%から2.0%にそれぞれ修正した。
- 統計局によると、第3四半期にチェコを訪れた外国人観光客の数は2,603,972人で、前年同期比4.2%増。国籍別では、ドイツ人が最も多く452,077人、以下ロシア人(180,026人)、米国人(165,933人)と続いている。ロシア人の数は前年同期比13.6%と大幅に減少、一方中国人観光客の数は81,831人で、23.0%増大した。1~3四半期の外国人観光客数は6,207,355人で、前年同期比2.9%増となっている。
 - 労働・社会福祉省によると、2013年の平均高齢年金は12,128コルナで、ピロード革命の年・1989年と比較して756%増大したが、実質上昇率は43%

に過ぎない。

- 9日 ●ムラーデック産業貿易相、日本公式訪問に出発。日本では、原子力エネルギー部門における両国間協力議定書、およびチェコインベストとジェットロ間の協力協定に調印する。大臣には15社から成るビジネス・ミッションが同行。
- 10日 ●統計局によると、10月の消費者物価上昇率は、前年同月比0.7%、前月比0.2%であった。
- 労働局によると、10月末現在の失業率は7.1%で、前月比0.2%減少した。広域地方別では、プラハが最低で5.1%、最高はウースチー地方（北ボヘミア）の10.5%であった。
 - シュコダ・オートの10月の全世界売上台数は91,000台で、前年同月比8.6%増大し、10月の数字としては過去最高を記録した。うち中国での売上台数は25,600台で、前年同月比19.1%増。
 - チェコ経済新聞が、チェコ統計局とユーロスタットのデータを基に報道したところによると、チェコ国内における55~64歳の年齢層の就業率は2013年51.6%で、EU平均50.2%を上回った。最低はスロベニアの33.5%、最高はスウェーデンの73.6%。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Kateřina Adamcová）
- 11日 ●チェコ経済新聞の報道によると、仏系グラスファイバー・メーカー、Saint-Gobain Adforsは、そのリトムシュル（東ボヘミア）工場の製造拡大を決定、今年中に4億7,500万コルナ相当の投資を開始する。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Radek Bednařík）
- チェコ経済新聞が、統計局のデータを基に報道したところによると、2013年のチェコのR&D支出は780億コルナであった。うち50%は民間企業、33%は

国、残りはEUの資金からの支出。GDP比は2%で、英国、アイルランドのレベルに達している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Luboš Kreč)

12日 ● プラハシュ運輸相(ANO)は、辞任を表明。同相は、道路・高速道路中央管理局(RSD)の局長の度重なる交替により、野党のみならず連立与党内でも批判を受けていた。ANOのバビシュ党首(財務相)は、新運輸相に、建設会社大手・スカンスカのダン・チョック社長を推薦する意向を発表した。同相は、この人選については利益相反行為を理由とした反対が予想されるとしながらも、チョック社長が最も適任と確信していると述べた。

● 内閣は、チェコ郵便局の株式会社化プロセスを中止する旨を決定。これにより、郵便局はその資産を自由に運用(資産売却、投資)できるようになる。チェコ郵便局は、全国約3,300の郵便局を管理する。その年間売上額は200億コルナ、利益額は約3億コルナ。

13日 ● 中銀によると、9月の経常収支は210億5,000万コルナの赤字。

● 中銀のシングル総裁によると、1993～2013年の間に、チェコ経済は実質67%成長、ポーランドでは133、スロバキア129、ハンガリー48%。

● CRIF - Czech Credit Bureauによると、2014年上半期に設立された会社(株式会社、有限会社)数は12,504社で、前年同期比473社増大したが、その資本金額は総計48億コルナで、同60%減少した。

● ゼマン大統領は、プラハシュ運輸相の辞表を受理した。

14日 ● 統計局の速報によると、第3四半期のGDP成長率は、前年同期比2.3%、前四半期0.3%であった。アナリストは、各0.1ポイント高い伸び率を予測して

いたが、これを下回ったのは、ドイツ(前四半期0.1%)に代表される主要貿易相手国の経済が予想外の停滞をみせたため。

16日 ● 世論調査の結果、1989年11月以降の国の動向に関して、期待に沿うものではなかったと考えている人の割合は、チェコで54%、スロバキアで70%であった。不満な点としては、社会保障の不安、失業率、貧困、政治、民主主義の質などが挙げられている。

17日 ● ビロード革命25周年の式典で、ゼマン大統領は、その言動(ラジオで下品な言葉を連発したこと、1989年11月17日のビロード革命の直接的きっかけとなったプラハ・ナロードニー通りでのデモの意義に対して懐疑的な発言をしたことなど)を非難する観衆から激しい抗議を受けた。

18日 ● 自動車工業会によると、1～10月の国内乗用車生産台数は104万7,000台で、前年同期比約12%増大した。2014年年間では120万台に達するものとみられている。メーカー別では、シュコダ・オートが623,446台(20%増)、ヒュンダイ=260,530台(約2%増)、TPCA=162,924台(2.5%増)となっている。

● チェコ・ラジオは、1月27日にチェコで開催されるアウシュビッツ強制収容所解放70周年記念式典に、ゼマン大統領は連合国である米国、ロシア、英国、フランスの各代表を招待、その中にはロシアのプーチン大統領も含まれていると報道、大統領スポークスマンはこれを肯定した。

19日 ● 米国訪問中のソボトカ首相は、米国下院で開催された「鉄のカーテン崩壊25周年記念」式典における、元チェコ大統領ヴァーツラフ・ハヴェル氏の胸像序幕に立ち会った。米国下院に胸像が置かれた欧州人としては、ハヴェル氏

は、チャーチル、ラウル・ワレンバーク、コシュート・ラヨシュに次いで4人目。

●統計局によると、チェコの昨年の自転車輸出額は23億1,800万コルナで、前年比17%増大し、過去最高を記録した。一方、欧州自転車産業連盟・Colibiによると、2012年のチェコ国内自転車生産台数は35万台で、前年の36万台より減少。欧州内では11位であった。トップはドイツの220万台。

●チェコ書店・出版社連盟によると、2013年の国内電子書籍の売上数は約45万冊で、前年の約20万冊より大幅に増大した。

20日 ●世銀が発表した調査結果によると、2013年チェコ国内企業が年間納税手続きに費やした時間数は平均413時間で、世界189カ国中119番目（前年122）に多い。世界平均は264時間。

●マルツェル・フラーデック教育相によると、19カ国が参加した義務教育課程8年生の「International Computer and Information Literacy Study (ICILS)」コンテストで、チェコ・チームが優勝した。2位はカナダのオンタリオ州、3位オーストラリア。日本、米国は参加していない。

21日 ●世論調査によると、11月、ゼマン大統領の支持率は前月の58%から37%に急激に下降した。その要因はラジオでの下品な言葉連発、およびロシア、中国の政策を容認する発言をしたことにある。

22日 ●ウクライナのクリムキン外相は、1月にチェコで行われるアウシュビッツ強制収容所解放70周年記念式典に、同国からはポロシェンコ大統領が出席すると発表。

25日 ●ソボトカ首相に同行し、イスラエル訪問中のチェコ企業は、イスラエル企業

と航空防衛レーダー・システム、環境修復、化学工業などに関する協定4件を締結した。レーダー・システム製造、オペレーションに関する協定は、チェコ企業 Retia a.s.とイスラエル企業 Elta Systems 間で締結されたもの。

●OECDは、今年のチェコのGDP成長率予測を、5月発表の1.2%から2.4%に大幅上方修正。2015年は2.3%、2016年2.7%と予測している。

26日 ●エネルギー統制局によると、来年の世帯向け電気料金（統制料金部分）は1.2%、ガス料金は1.18~4.74%引き上げられると発表。

●プラハ市議会は、予想通り新市長にANOのアドリアナ・クルナーチョヴァー氏（54歳）を選出。これによりプラハ市初の女性市長が誕生した。

27日 ●経済誌「エコノム」は、国内企業の2013年平均賃金比較表を発表。これによると、上級管理職を除く社員平均月額賃金最高はマイクロソフトの163,217コルナ。以下IBMチェコ（150,884コルナ）、マッキンゼー・アンド・カンパニー・プラハ（137,212）、航空管制局（124,928）、EY（109,030）となっている。また上級管理職平均月額賃金（但し開示されている企業のみ）では、トップはCEZ（チェコ電力、1,422,222コルナ）、以下シュコダ・オート（1,130,952）、チェコスロバキア商業銀行（CSOB、1,083,333）、J&Tバンク（銀行、1,050,000）と続いている。一方、上級管理職を除く平均賃金では、フルシュカ（13,377コルナ）、スパー（17,389）、Ahold（18,356）と小売業者がワースト3を占めた。なお、蒸気賃金にはボーナス、退職金なども含まれている。（出所：Ekonom、記者名：David Tramba, Jan Němec, Eva Hníková）

●チェコ経済新聞の報道によると、現在

中国からチェコへの商品輸入の際、南周り・ギリシャのピレウス港経由のケースが増大しつつある。ピレウス経由の場合、中国からチェコまでドア・ツー・ドアで所要期間 25～35 日で、北ヨーロッパの港利用の場合（30～40 日）に比べてやや短い。ロシアの北岸沿い航行の場合は 20～30 日。一方鉄道利用の場合は、ノボシビルスク経由の北路で 20～25 日、カザフスタンのドスティク経由の西路で 15～20 日。運賃は、船を 100 とした場合、鉄道 200、航空 400 となっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Radek Novotný）

- ビール・メーカー、ブジェヨヴィツキー・ブドヴァルは、ノルウェーにおける「バドワイザー・ブドヴァル」商法使用権に関して米国の Anheuse-Busch Inbev 社に、21 年間に渡る争議の上、勝訴した。

28 日 ●統計局は、第 3 四半期の GDP 成長率を前年同期比 2.4%、前四半期 0.4%と発表、速報よりそれぞれ 0.1%上方修正した。